

# 八頭町(鳥取県)「多くの子どもたちに出会い、美味しい果物を作り続けられるまちづくりにより、笑顔あふれる楽しい八頭町の実現を目指す」

農林水産業  
× 子育て支援

## 基本情報

- 人口: 15,122人  
(令和8年2月末時点)
- 町長: 吉田 英人

## 活動実績

- 現地訪問: 4回  
(6/3、9/30、10/22、11/27)
- オンライン会議: 13回(4/24、5/8、5/13、6/12、6/17、7/9、9/2、9/12、11/14、12/23、2/2、2/19、3/17)



若桜鉄道



鳥取県

八頭町

## 地方創生支援官

- ①倉又 廉 財務省 大臣官房 地方課人事第二係長
- ②塚本 邦芳 農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部 計画・海業政策課 海業振興室 課長補佐
- ③寺野 貴之 農林水産省 消費・安全局 畜水産安全管理課 課長補佐



左から②塚本、③寺野、①倉又

## 町の課題

### ①出生率の低下

八頭町における人口動態(自然動態・社会動態を合わせたもの)は、毎年約200人～300人前後の減で推移。特に出生率が近年大きく低下しており、危機感を有するも少子化対策として取り組むべき具体的内容が詰め切れていない。

### ②基幹産業である果樹の生産振興

高齢化及び人口減少に伴う産業への影響が深刻であり、八頭町の基幹産業である農業(果樹生産)の担い手の確保が急務。町独自の施策として、新規就農者が栽培技術等を習得するための研修体制を整備済であり、国の各種施策等も活用し、担い手確保を図っていく予定であるが、地域のニーズ及び活用可能な国の施策を把握しきれていない。

## 支援の流れ

### ○伴走支援の方針の確認(4月・5月)

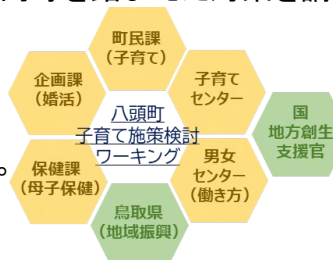
オンライン会議にて、八頭町の課題を確認するとともに、課題解決に向けた取り組みを本年度中にどこまで進めるべきか、すり合わせを行った。

### ○課題解決に向けた取組の具体化(6月・7月)

現地訪問及びその後のオンライン会議を踏まえ、①出生率の低下については、庁内組織横断メンバーによるWSを実施し、取り組むべき施策を明確化すること、②果樹振興については、果樹園の休・廃園を増やさないこと、廃園の再生振興の2点に焦点を絞って、生産者の意向等を踏まえた対策を講じることを確認した。

### ○来年度以降に講じる施策の検討(8月～)

具体的な施策内容の検討を行い、施策案をとりまとめ、11月27日に吉田町長に提言を行った。提言以降は施策の実現に向け、事業の仕組みや進め方について協議を重ねた。



## 成果・展望

### ○出生率の低下対策の検討

出生率の低下は、様々な要因が絡み合うことで生じていることから、対策を検討するにあたり、まずは「地域アプローチ」を参考に、八頭町が抱える課題をデータで明らかにした。

これらのデータや、町民等との意見交換を踏まえ、庁内組織横断メンバーによるワークショップを複数回行い、対策を検討し、施策案を取りまとめた。



### ○基幹産業である果樹の生産振興策の検討

果樹振興策を把握するため、農林水産省担当職員を講師とした勉強会を実施。

その後、生産者や関係団体との協議を重ね、トレーニングファーム修了生が継続的に休廃園を承継し就農できる仕組みの確立を目指し、休廃園再整備に向けた関係者間の体制づくりや補助事業の方向性を整理し、施策案を取りまとめた。



### ○施策の実現に向けた取組及び成果と今後の展望

各施策案を提言書としてまとめ、11月27日に役場職員とともに吉田町長に対して提言。

その後、各施策の実現に向け、事業実施所属と具体的な実施方法について協議を重ねた結果、一部の施策では令和8年度に新たに予算事業化される等の成果が得られた。その他施策についても、実現に向けた取組が引き続き行われる道筋がついた。



## その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

### ○データに基づく検討及び庁内組織横断メンバーによる検討体制の構築

出生率の低下対策を検討するにあたり、内閣官房・内閣府からの助言(後方支援)により、「地域アプローチ」の取組にたどり着けたため、感覚論ではなくデータと関係者の声に基づき議論できた。また、少子化対策は組織横断的に取り組む必要があるが、制度活用を契機に、関係所属による検討体制を構築し、県とも連携して取り組めた。八頭町が新たな課題に取り組む際の大きな経験になるとともに、他の自治体においても参考になる取組となった。

### ○国施策への迅速なアプローチ

伴走支援制度では、国家公務員である支援官が介在することにより、地方公共団体が抱える各種課題に応じ、どのような国事業が活用可能かを迅速に把握できるため、このような観点だけでも制度の利用価値があると考えられる。

## 八頭町における出生率低下と果樹の休廃園増加への対策に関する提言（施策案抜粋）

### 出生率低下への対策

- ・ 一次産業従事者向けに、交流機会やセミナーを取り入れた婚活事業を行うこと。
- ・ テーマに沿って交流できるイベントを複数回開催し、自然な出会いの場づくりを行うこと。
- ・ 町内若手従業員の異業種交流会を開き、産業活性化と新たなつながりを生むこと。
- ・ 子育て世帯向けの経済支援や遊び場情報を整理し、インターネット上で分かりやすく提供すること。
- ・ 出産お祝い金を、出生順位に応じて増額する仕組み等を導入すること。
- ・ 親子が遊び、交流できる場として、保育所園庭や町有施設を施設運営に支障のない範囲で開放すること。
- ・ 負担となっている土曜午後保育の利用手続きを見直し、利用しやすい制度とすること。
- ・ 町立保育所で、月額定額制による紙おむつの提供サービス(おむつサブスク)を導入すること。

### 果樹の休廃園増加への対策

- ・ 果樹トレーニングファーム修了生が休廃園(見込みを含む。)を引き継ぎ、地域の生産者として定着できる仕組みを、県や関係団体と連携して構築するとともに、園地候補の把握と評価を進めること。
- ・ 修了生が休廃園を果樹園として再整備する際の棚撤去や伐根等費用について、国・県補助に町独自の上乘せ支援を行い、再生を促進すること。
- ・ 休廃園を果樹団地として再整備し、修了生の入植園地を確保すること。また、継承予定などに応じて研修期間を柔軟に設定し、再生園地の円滑な活用を図ること。

基本情報

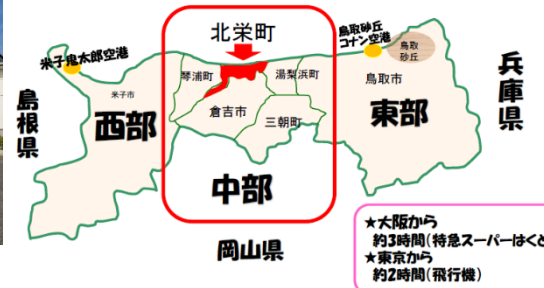
- 人口:13,427人  
(令和7年7月1日時点)
- 町長:手嶋 俊樹

活動実績

- 現地訪問:2回  
(5/28-5/29、10/22-10/23)
- オンライン会議等:9回  
(4/18、5/20、6/26、7/16、8/21、10/30、11/14、2/19、3/12)



青山剛昌ふるさと館



★大阪から  
約3時間(特急スーパーはくと)  
★東京から  
約2時間(飛行機)

地方創生支援官

※カッコ内は出向元省庁

- ①山口研悟 復興庁 参事官(総務省)
- ②吉田 隼 国土交通省 国土政策局 地方政策課 課長補佐 (農林水産省)
- ③菊地洋貴 経済産業省 製造産業局 生活製品課 住宅産業室 課長補佐



右から①山口、岡本副町長、  
②吉田、③菊地

町の課題

○関係人口の深化・拡大

北栄町は、国民的人気漫画のファンが年間20万人以上、国内外から訪れる。この観光客を町とのつながりを持つ関係人口・二地域居住者等として活躍する人材へと昇華し、共創しながら発展していくまちづくりを目指す。

○地域の人的資本強化

人口減少による担い手不足や、賑わい、生活サービスの喪失に対応するため、地域企業の課題を把握し、採用や人材育成、経営などを支援する北栄町版「地域の人事部」を機能させ、将来の町を担う人的資本の獲得、強化を行う。

支援の流れ

○ヒアリング→現地訪問(4月～)

現地訪問、関係者との意見交換、ヒアリング、交流会を通じて町が進めている取組や、問題意識の概略を把握。

○具体的な取組の把握と方向性を議論(6月～)

地域の人事部・関係人口強化に向けた、商工会、外部人材・活性化起業人の支援内容や取組状況を詳しくヒアリング。具体的な課題、対応の方向性など議論。

○仮説→ヒアリング・現地訪問→課題整理→助言・提言(8月～)

仮説をもとに、課題改善にむけたアクションについて、町や外部人材と対話の場を設定。町が東京で開催するイベントに参加。客観的な視点から助言・提言。

## 基本情報

- 人口:13,427人  
(令和7年7月1日時点)
- 町長:手嶋 俊樹

## 活動実績

- 現地訪問:2回  
(5/28-5/29、10/22-10/23)
- オンライン会議等:9回  
(4/18、5/20、6/26、7/16、8/21、10/30、  
11/14、2/19、3/12)

## 地方創生支援官

※カッコ内は出向元省庁

- ①復興庁 参事官(総務省)
- ②国土交通省 課長補佐(農林水産省)
- ③経済産業省 課長補佐

## 町の課題

### ○関係人口の深化・拡大

北栄町は、国民的人気漫画のファンが年間20万人以上、国内外から訪れる。この観光客を町とのつながりを持つ関係人口・二地域居住者等として活躍する人材へと昇華し、共創しながら発展していくまちづくりを目指す。

### ○地域の人的資本強化

人口減少による担い手不足や、賑わい、生活サービスの喪失に対応するため、地域企業の課題を把握し、採用や人材育成、経営などを支援する北栄町版「地域の人事部」を機能させ、将来の町を担う人的資本の獲得、強化を行う。



青山剛昌ふるさと館

★大阪から  
約3時間(特急スーパーはくと)  
★東京から  
約2時間(飛行機)

## 支援の流れ

### ○ヒアリング→現地訪問(4月～)

現地訪問、関係者との意見交換、ヒアリング、交流会を通じて町が進めている取組や、問題意識の概略を把握。

### ○具体的な取組の把握と方向性を議論(6月～)

地域の人事部・関係人口強化に向けた、商工会、外部人材・活性化起業人の支援内容や取組状況を詳しくヒアリング。具体的な課題、対応の方向性など議論。

### ○仮説→ヒアリング・現地訪問→課題整理→助言・提言(8月～)

仮説をもとに、課題改善にむけたアクションについて、町や外部人材と対話の場を設定。町が東京で開催するイベントに参加。客観的な視点から助言・提言。

## 成果・展望

### ○関係人口拡大・深化

町は、「住まい(滞在施設)」「なりわい(外部人材の確保、コワーキングスペース)」「コミュニティ(交流の場)」に関する整備をソフト・ハード両面で先進的に進めているが、コミュニティに係る取組については地域内外の者のネットワーク化に、さらなる深化の余地。

→コミュニティに係る取組として、地域内外の者をごちゃまぜにする仕組みや、地域内の者が地域外の者と関わる経験、成功体験を作っていくことを提案。



伴走支援官を含む関係人口の交流  
2025年10月22日撮影

### ○地域の人的資本強化

町と商工会を中心に、自治体・民間事業者・経営支援機関等が連携して地域で活躍する人材を広げる「地域の人事部」を立ち上げ。地元企業の企業の課題を丁寧に整理する一方、活用事例がまだ少なく、高度人材の活用が中心。町は地域おこし協力隊と地域活性化企業人をコーディネーターとして都市部の副業人材と地元企業のマッチングを加速。

→地元企業の類型に応じた再現性のある事例の創出や、ニーズベースに加えて都市部人材のシーズベースでのマッチングについて提案。次年度以降、町は、地域内外の交流の増加や、シーズベースのマッチングなどについて実施予定。



都市部の副業人材確保に向けた取組  
(地域共学競争プラットフォーム@東京)

## その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

### ○町役場自体の人的資本の強化、

- ・ 地域の人事部による地域企業の人的資本経営の推進を進める上で、地域の内外的をつなぐ町役場自体の人的資本経営の重要性を共有。
- ・ 戦後からの町の歴史を振り返り、現在の町の土台となっている農業の産地形成・土地管理の重要性を再認識。
- ・ 「市町村は目の前の事業の推進に全力投球。伴走支援により、少し離れた立ち位置から、客観的な意見をもらうことは有益」との言葉をいただいた。

### ○広域的な連携等への視点共有

- ・ 郡内の広域的な人の動きを示し、広域的な視点の重要性を提案。

## 基本情報

- 人口: 4,034人  
(総務省住民基本台帳人口・R7.1.1時点)
- 首長: 嘉戸 隆

## 活動実績

- 現地訪問: 5回(5、8、10、1、3月)
- オンライン会議: 16回(4/30、5/9、5/12、6/6、6/17、6/18、6/24、7/10、8/4、9/19、11/19、2/16、2/18、2/24、3/3、3/18)



(R7.10 バリフェスティバル訪問時)

## 地方創生支援官

- ① 榊 裕太 経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション循環新事業推進課 課長補佐
- ② 西川 昌孝 内閣府 政策統括官(経済安全保障担当)付 参事官補佐(出向元: 農林水産省)
- ③ 吉村 奏 文部科学省 大臣官房 国際課 企画係長

## 町の課題

### ①賑わい創出拠点の整備

- 一時期、町内から飲食店が消滅。町民の利便性確保や観光客誘致に向け、飲食店を含む複合施設を町中心部に整備すべく、財源や施設運営の担い手誘致を検討中。

### ②みさと型ゼロカーボン農業モデルの推進

- 農業収益力の向上のため、再エネも活用したミニトマト産地化に向けた研修施設を整備。当該施設を活用した就農研修生の継続的な確保と営農データのフォーマット化を目指す。

### ③バリの町づくり

- 美郷町はバリ島・マス村と30年以上の交流の歴史。バリ・フェスティバルの開催など「バリの町」を町外に向けて打ち出し、他自治体との差別化を図るほか、町民理解の醸成を進める。

### ④二地域居住の推進

- 繰り返し目的をもって来町する「滞在人口」、町外でも美郷町のために活動する「活動人口」の拡大を目指し、実践者をアドバイザーに据え、町独自の二地域居住推進策を検討中。

## 支援の流れ

### ○関係者へのヒアリング等による課題の具体化(通年)

- ✓ 町役場のみならず、関係者(中国経産局、島根県庁、町議会議員、観光協会、商工会青年部、就農研修生、二地域居住者等)との意見交換を重ね、4課題の具体化・深掘りを進めるとともに、関係省庁や島根県庁とは一部課題について連携して対応。
- ✓ 特に中国経産局からは、「営農データのフォーマット化」に資する事業(マナビDXクエスト)の紹介を受け、町において実際に活用することで、今後のフォーマット化に資する成果を得た。

### ○町民理解の醸成、役場外関係者の巻き込み(8月以降)

- ✓ 伴走支援の中で、支援官の間では、町の各種取組を持続可能なものとするには、町民理解の更なる醸成とともに、役場外関係者の参画が不可欠ではないかとの強い問題意識。
- ✓ 秋以降の伴走支援ではこの観点からの助言に注力し、来年度の施政方針において「理解促進・機運盛上げ」が盛り込まれるなど、町執行部とも問題意識を共有。また、役場外関係者との連携に向け、特に商工会青年部をターゲットにした方策を検討中。

## 成果・展望

### ①賑わい創出拠点の整備

#### ■一年間の成果

- ✓ 総事業費の圧縮(基本設計の見直し)と財源の検討に向けて、補助金制度の情報提供や過疎債活用に向けた助言(総務省との連絡調整)を実施。特に過疎債については、県担当部局との間で、活用に向けて前向きに議論中。

#### ■今後の展望

- ✓ 町丸抱えではない運営体制の構築の観点から、特に潜在的に運営の核となり得る可能性が高い町商工会青年部との連携協力を強化すべく、継続的な意見交換を実施予定。
- ✓ また、JA・町との包括連携協定も契機に、農業セクターとも連携した生産・出荷体制の構築を検討。

### ②みさと型ゼロカーボン農業の推進

#### ■一年間の成果

- ✓ 就農研修生の継続的な確保と営農データのフォーマット化に向け、関連する補助事業の情報提供のほか、町と農水省及び島根県庁との意見交換を仲介し、町の取組に即した助言を獲得。
- ✓ 経産省事業「マナビDXクエスト」を昨年11月から実施し、営農指導員のノウハウと各種営農データとを統合させ、汎用可能な営農情報の「フォーマット化」を図るべく、AI等を活用し、情報が一元化されたポータルが完成(「美郷ミニトマトポータル」)。

#### ■今後の展望

- ✓ 就農研修生の継続的な確保・育成に向け、島根県庁と連携したフェア出展等への支援のほか、更なる広報強化の方策を検討。
- ✓ 賑わい創出拠点の集客に向けて、地場製品の生産・出荷面の体制強化を産地化構想と連動して検討。

### ③バリの町づくり

#### ■一年間の成果

- ✓ 町最大のバリ関係コンテンツである「バリフェス」の効果検証に資するよう、来場者等向けアンケートを作り込み。加えて、実際のバリフェス開催時に支援官が町を訪問し、運営をサポート。
- ✓ バリフェスのほか、継続的にバリ好きを呼び込むためのコンテンツを検討。町来年予算において、自治会など地域活動を行う団体が主催するバリ関連イベントの支援事業を新規創設。

#### ■今後の展望

- ✓ 町民間で「バリの町づくり」への温度差がある中で、更なる機運醸成に向け、上記イベント支援事業を戦略的に活用しつつ、施策内容・ターゲットや広報戦略について引き続き検討。
- ✓ バリフェス以外に継続的に全国のバリ好きを呼び込む通年コンテンツの具体化に向けて、町既存施設の活用や他分野との連携も視野に、引き続き検討。

### ④二地域居住の推進

#### ■一年間の成果

- ✓ 町の二地域居住アドバイザーからの助言を仰ぎつつ、町として二地域居住を推進する基本的考え方(ターゲットやアプローチの方向性)について認識を共有。その上で、施策の具体化に向け、過去の来町者など二地域居住の「予備軍」たり得る層に対するアンケートを作成・実施中。

#### ■今後の展望

- ✓ 上記アンケートの結果取りまとめ・分析を中心に、国制度の動向も踏まえつつ、町独自の二地域居住施策や体験プログラムの更なる具体化を検討。

# 勝央町(岡山県)「岡山甘栗のブランド化:和栗より糖度が高く、希少な国産甘栗を、日本や世界の方に味わっていただく!!!」

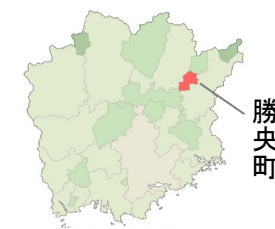
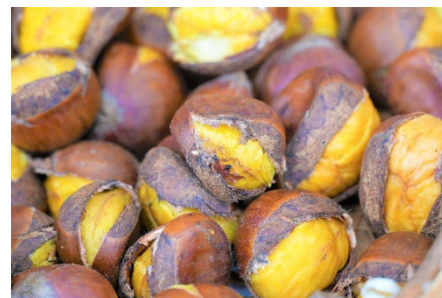
産業振興×広報  
・シティプロモーション

## 基本情報

- 人口: 10,566人  
(令和8年3月時点)
- 町長: 水嶋 淳治

## 活動実績

- 現地訪問: 4回 (5/14-16, 10/6-7, 11/22-23, 2/22)
- オンライン会議: 9回  
(4/17, 23, 30, 5/28, 6/27, 8/7, 10/3, 2/18)
- ヒアリング等: 4回 (6/16, 19, 20 7/18)



勝央町



## 地方創生支援官

※カッコ内は出向元省庁

- ①消費者庁 課長(内閣府)
- ②内閣官房 企画官(厚生労働省)
- ③法務省出入国在留管理庁総務課 係長



(広報しょうおうより)

## 町の課題

### ○産業の多角化の必要性

製造業等に偏った産業構造となっている一方で、サービス業増、気候変動による特産物の生産減といった変化への対応が急務。このため、「岡山甘栗」を梃子に、高付加価値型の産業・事業を創出するとともに、ブランド価値(農家所得)の向上や町内施設(ノースヴィレッジ)を活用したモデル事業等に取り組む。

### ○労働生産性向上の必要性

労働力人口の減少が避けられない中で、高付加価値のある労働力確保のため、労働生産性向上が必要。スマート農業の活用や生産から販売までの支援等を通じて新しい地方経済の創生を目指す。

## 支援の流れ

### ○振興協議会の設置

- ・6月に生産者や販売者を中心とした協議会が設置された。
- ・今後、勝央町やJAの町内連携組織とともに、関係する県内外の官民組織等とも推進体制を構築する。

### ○個別課題の整理等

- ・農政局等へのヒアリングにより、個別課題の回答・助言。
- ・6次化産業の先進事例ヒアリングを主導。
- ・ロードマップへの落とし込みにより、見える化。
- ・産地拡大に向けた苗木購入費支援について9月補正で対応。

### ○今後の取組・施策⇒R7伴走支援完了見込、R8 町による事業展開

- ・産地拡大とブランド化の両面から岡山甘栗の振興を目指す方向性を決定。
- ・地域未来交付金事業を活用した事業展開に向けて交付金申請中。

## 成果・展望

### ○関係各方面との繋ぎ

- ・複数回に渡って中四国農政局や県庁関係者等に「岡山甘栗」に対する協力依頼
- ・地元百貨店をはじめ他産品先行事業者(県内外)との意見交換や販売状況の確認を実施



### ○地元のお手伝い

- ・苗木支援の予算化
- ・地元JAや生産者、品種開発者などで構成される今年度6月に設立された「岡山甘栗振興協議会」との議論
- ・生産者や「岡山甘栗」の開発を行った森林研究所へのヒアリング



### ○成果・展望

- ・糖度30%以上で国産による安全・安心等を活かせることや、砂糖不使用・素材本来の味を重視するトレンドに合致し、また他の生産地からの評価も高かった。
- ・一方、全国的なシェアは低く、短期的には増産、中・長期的にはブランド化が課題
- ・上記予算化を梃子に増産希望者・量とも増加しており、1年間ではあるが一定程度の目途が立ったものと考えている。



## その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

### ○現場業務の実情を知る契機

- ・霞ヶ関から現場に行く際には大都市が大半だが、出張に際して現場を考える契機にもなり、本業の課題も実感させられた。